様式第１号（第６条関係）

　　年　　月　　日

香美市長　　　　　　　　様

（申請者）

住所

名称（法人名または屋号）

代表者又は個人名　　　　　　　　　　　印

連絡先：

（担当者：　　　　　　　　　　）

もっと香美市事業者応援補助金交付申請書

　もっと香美市事業者応援補助金交付要綱第6条第1項の規定により、もっと香美市事業者応援補助金の交付を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　補助金交付申請額

　　金　　　　　　　　　　円

３　添付書類

　　・確定申告書別表第１の写し（税務署の受付印のあるもの又はe-Taxの場合は受信通知）（※1）

　　・営業許可証の写し（営業許可が必要な業種のみ）

　　・本人確認書類の写し（個人事業者のみ）

　　・香美市内の認定経営革新等支援機関が発行した売上減少等の証明書

　　・事業内容と金額が確認できるもの（見積書、カタログ等）（※2）

 ・振込先口座の通帳の写し（金融機関名、支店名、口座種別、口座番号、口座名義人の確認ができるもの）

・市税の滞納がない旨を証する納税証明書

　　・誓約書（別紙1）

　　※1　設立後決算期や申告時期を迎えていない場合などは、営業実態が客観的に確認できる資料を添付

　　　　　例：法人設立届出書又は個人事業の開業届出書（税務署の受付印のあるもの又はe-Taxの場合は受信通知）、市町村民税・都道府県民税の申告書（収受日付印があるもの）など

　　※2　改修工事や設備導入を行う場合は、実施前後の状態が確認できるように、実施前の写真を提出すること。

　　※　その他、別途指示するものについて、資料提出を求める場合があります

事業計画書

1　申請者情報

|  |  |
| --- | --- |
| 業種 |  |
| 資本金（※法人のみ記載） |  | 常時使用する従業員数（※1） |  |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

2　事業の概要

|  |
| --- |
| ○事業実施期間年　　月　　日　　~　　　年　　月　　日 |
| ○事業内容（※2）・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う現状・課題・上記課題の解決に向けた具体的な取組・上記取組による効果見込み |
| ○実施場所（※3） |
|  | 施設（事業所・店舗）名称 |  |
|  | 所有形態 | 自己所有・賃貸・その他（　　　　　　） |
|  | 所在地 |  |
| ○参考した業種別の感染予防対策ガイドライン等の名称（※業種別の感染予防対策ガイドライン等に基づいた取組を実施する事業者のみ記載） |

※1　労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を従業員とします。

※2　必要に応じて図表や別紙を添える等、事業内容が具体的に分かるよう記載してください。

※3　複数ある場合は、行を挿入するなどして、すべてご記入ください。

3　売上の減少について

|  |  |
| --- | --- |
| 令和2年の売上（※令和2年1月から12月までの売上を記載） | 令和元（平成31）年の売上（※平成31年1月から令和元年12月の売上を記載） |
| A　　　　　　　　　　　　　　　　　円※小数点第2位を切捨 | B　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 【減少率】×100　B－A　　B | % |

収支予算書

（１）収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入科目 | 金　　額 | 説　　明 |
| 本補助金 |  | 補助率（　8／10　,　9／10　,　10／10　,　7／10　） |
| 自己資金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

備　考

※説明の欄には、収入の額の算定根拠を記入すること。

　※他の補助金との併用不可。

（２）支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 支出科(費)目 | 金　　額 | 補助対象経費 | 説　　明 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

備　考

※説明の欄には、補助対象経費額の算定根拠及び収入の充当内容を記入すること。

　※補助対象経費には税抜きの金額を記入すること。